



## 2019年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2019年5月16日

上場会社名 旭コンクリート工業株式会社  
 コード番号 5268 URL <http://www.asahi-concrete.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 和久  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 塚原 宏  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3542-1206

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	10,256	6.9	442	27.2	485	23.5	311	24.2
2018年3月期	11,019	11.1	607	8.5	635	9.3	411	13.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	23.73		3.2	3.2	4.3
2018年3月期	31.29		4.3	4.3	5.5

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	15,259	9,728	63.8	739.95
2018年3月期	14,717	9,683	65.8	736.49

(参考) 自己資本 2019年3月期 9,728百万円 2018年3月期 9,683百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	94	170	179	2,088
2018年3月期	1,252	283	170	2,344

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期				12.00	12.00	157	38.3	1.6
2019年3月期				12.00	12.00	157	50.6	1.6
2020年3月期(予想)				12.00	12.00		49.3	

### 3. 2020年3月期の業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	14.4	150	210.5	180	113.6	110	126.4	8.37
通期	10,500	2.4	480	8.5	510	5.0	320	2.6	24.34

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	13,233,000 株	2018年3月期	13,233,000 株
期末自己株式数	2019年3月期	85,457 株	2018年3月期	85,365 株
期中平均株式数	2019年3月期	13,147,613 株	2018年3月期	13,147,659 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には下記の事項があります。

(1) 季節的要因による出荷の遅れ

(2) 天候の不順による土木工事の遅れが原因の出荷の遅れ

なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(表示方法の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(持分法損益等) .....	13
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を保ちながらも企業の業績には陰りが見え、雇用環境の改善は身近に感じられず個人消費は伸び悩みました。貿易面では米中貿易摩擦等の影響で世界経済の先行きには暗雲が垂れ込めており、株式市場や為替相場は落ちつきのない状況となっています。

当社の関連するコンクリート製品業界は、上期に多発した豪雨等の天候不順や地震等災害の影響に加え慢性的な労働者不足も相俟って、主体となる製品納入先である公共土木事業の執行遅れが生じていることなどから受注競争も激しさの度を加え、非常に厳しい事業環境が続きました。

こうしたなか、当社は最終年次を迎えた「RebirthⅢ 中期経営3ヶ年計画」 grow up ASAHI(成長する旭へ)のもと、耐震性・止水性に優れその止水性でコーキング用途でも注目を集める接着継手工法「TB(タッチボンド)工法」及び環境に配慮した施工方法である「ECO-C・L(エコ・クリーンリフト)工法」の積極的な普及に努め、現場のニーズに即したプレキャスト化の提案を織り込みながら、主力製品であるボックスカルバートをはじめとする各種製品について幅広い分野への販売活動を展開いたしました。

こうして取り組みましたが、当事業年度の売上高は102億5千6百万円と前事業年度に比べ6.9%の減収となり、損益面におきましても営業利益は4億4千2百万円と前事業年度に比べ27.2%の減益、経常利益は4億8千5百万円と前事業年度に比べ23.5%の減益となりました。

これに特別利益3千万円と、特別損失として固定資産除却損等3千9百万円をそれぞれ計上し、税金費用等1億6千5百万円を差し引きした結果、当期純利益は3億1千1百万円と前事業年度に比べ24.2%の減益となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

## 【コンクリート関連事業】

コンクリート関連事業は、選別受注による効率的な営業活動に努め、当期の受注高は104億9千3百万円(前事業年度比5.1%増加)となりましたが、売上高は102億3百万円(前事業年度比7.0%減収)となりました。

- ①セメント二次製品部門は、受注高が45億3千1百万円、売上高は42億4千5百万円となりました。
- ②工事部門は、受注高が4億6千6百万円、売上高は4億1千2百万円となりました。
- ③その他の部門は、工事事業用資材及びコンクリート製品に装着する資材等で、売上高は55億4千6百万円となりました。

## 【不動産事業】

不動産事業は、当社が保有するマンション等の賃貸収入で、売上高は5千2百万円となりました。

## 部門別の内容

部門別の売上内容を表にいたしますと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第138期(前事業年度)		第139期(当事業年度)		前期比増減(%)
	金額(千円)	構成比率(%)	金額(千円)	構成比率(%)	
コンクリート関連事業					
①セメント二次製品部門	5,049,347	45.8	4,245,210	41.4	△15.9
②工事部門	500,790	4.5	412,198	4.0	△17.7
③その他部門	5,419,245	49.2	5,546,091	54.1	2.3
計	10,969,383	99.5	10,203,501	99.5	△7.0
不動産事業	50,115	0.5	52,605	0.5	5.0
合計	11,019,498	100.0	10,256,106	100.0	△6.9

## (2) 当期の財政状態の概況

## (イ) 資産

流動資産は前事業年度末に比べ、6億8千9百万円増加し、106億1百万円となりました。これは主として、売上債権の増加8億7千2百万円、現金及び預金2億5千5百万円の減少であります。

固定資産は前事業年度末に比べ、1億4千7百万円減少し、46億5千7百万円であります。これは主として投資有価証券及び関係会社株式の時価評価による1億5千6百万円の減少であります。

## (ロ) 負債

流動負債は前事業年度末に比べ、5億9千2百万円増加し、44億3千6百万円であります。これは主として、仕入債務の増加4億7千3百万円であります。

固定負債は前事業年度末に比べ、9千6百万円減少し、10億9千3百万円であります。

## (ハ) 純資産

純資産は前事業年度に比べ、4千5百万円増加し、97億2千8百万円であります。

これは主として、繰越利益剰余金の増加1億5千6百万円、その他有価証券評価差額金の減少9千2百万円でありま。この結果、自己資本比率は63.8%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」と云う）は前事業年度に比べ、2億5千5百万円の減少（前事業年度は7億9千9百万円の増加）し、当事業年度末残高は20億8千8百万円となりました。

（現金及び現金同等物の範囲について）

当社のキャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は手許現金・要求払い預金に限定しております。

（営業活動におけるキャッシュ・フローの状況）

営業活動における資金収支は、税引前当期純利益4億7千7百万円となり、減価償却実施額2億6百万円、仕入債務の増加額4億4千5百万円等の資金の増加が、売上債権の増加額8億6千6百万円等の資金の減少を上回ったことにより、資金の増加は9千4百万円（前事業年度は12億5千2百万円の増加）となりました。

（投資活動におけるキャッシュ・フローの状況）

投資活動における資金収支は、有形固定資産の取得による支出1億7千万円等の資金の減少により、資金の減少は1億7千万円（前事業年度は2億8千3百万円の減少）となりました。

（財務活動におけるキャッシュ・フローの状況）

財務活動における資金収支は、配当金の支払額1億5千6百万円等の資金の減少により、1億7千9百万円の減少（前事業年度は1億7千万円の減少）となりました。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	58.7	60.7	63.0	65.8	63.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.8	55.6	62.1	65.6	63.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.8	1.3	1.1	0.8	10.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	35.0	75.0	77.2	95.7	7.2

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本の比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

（注1）株式時価総額は、自己株式を除く発行株式数をベースに計算しております。

（注2）有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

2019年度の日本経済は、政府・日銀の打ち出す諸対策に出尽くし感があり、当局の政策裁量の余地が狭まっているところから、多くを期待し難いと思われま。さらに貿易摩擦による海外経済の下振れリスクが顕わとなっており極めて困難な状況に晒されております。

建設土木業界では全体的な仕事量は多くを見込み難く、受注を巡る厳しい状況が続くと考えられます。一方、五輪関連では完工時期に合せ業務が集中し、原材料・諸資材需給の逼迫、人手不足の一層の深刻化が見込まれます。消費税増税を見越した駆込み発注も加わり、難しい事業環境になると想定されます。

当社では、お客様の声に耳を傾け、そのご要望にお応えするため、新製品・新工法の開発、早期実用化を推進します。また既存の製品・技術についても、更なる改良・改善に努め、より良い品質とより高い効率化を目指します。

製造部門の原価低減に新たな視点で取り組み、営業部門では確実な受注に繋げるべく設計織込み活動を強化してまいります。生産活動の礎である安全・衛生に配慮した労働環境、またお客様の信頼を確固たるものとする品質管理体制の点検・整備を進めます。販管費の節減、棚卸資産の削減による収益性向上・経営体質強化に取り組みます。

2020年3月期の業績につきましては、売上高105億円(前事業年度比2.4%増)、営業利益4億8千万円(前事業年度比8.5増)、経常利益5億1千万円(前事業年度比5.0増)、当期純利益3億2千万円(前期比2.6%増)を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、取引先等であるため、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,829,244	4,573,611
受取手形	2,241,016	2,593,414
電子記録債権	483,612	1,149,295
売掛金	1,480,278	1,334,662
製品	743,655	789,725
原材料及び貯蔵品	64,629	80,777
前渡金	11	167
前払費用	23,937	25,462
短期貸付金	1,854	2,572
未収入金	49,096	43,409
未収消費税等	—	15,033
貸倒引当金	△4,680	△6,147
流動資産合計	9,912,656	10,601,986
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	197,379	187,416
構築物（純額）	63,736	64,702
機械及び装置（純額）	183,167	176,491
車両運搬具（純額）	19,456	14,337
工具、器具及び備品（純額）	204,939	233,143
土地	1,677,601	1,677,601
リース資産（純額）	77,845	75,799
有形固定資産合計	2,424,126	2,429,493
無形固定資産		
借地権	61,626	61,626
ソフトウェア	647	126
電話加入権	7,599	7,599
無形固定資産合計	69,874	69,352
投資その他の資産		
投資有価証券	984,256	861,418
関係会社株式	1,155,641	1,121,867
出資金	1,200	1,200
長期貸付金	8,264	8,054
長期前払費用	1,509	—
前払年金費用	86,930	91,204
差入保証金	18,946	18,843
その他	68,455	68,455
貸倒引当金	△13,993	△12,666
投資その他の資産合計	2,311,208	2,158,375
固定資産合計	4,805,209	4,657,222
資産合計	14,717,866	15,259,208

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2,354,279	1,557,894
電子記録債務	—	1,410,665
買掛金	898,860	757,591
短期借入金	200,000	200,000
リース債務	19,343	20,360
未払金	23,408	87,778
未払費用	44,679	64,863
未払法人税等	119,806	74,560
未払消費税等	39,891	—
前受金	7,900	130,858
預り金	13,345	13,092
賞与引当金	106,621	104,105
役員賞与引当金	16,500	15,000
流動負債合計	3,844,638	4,436,770
固定負債		
長期借入金	800,000	800,000
リース債務	65,031	61,835
長期末払金	56,000	—
繰延税金負債	153,854	111,392
退職給付引当金	65,347	64,953
修繕引当金	4,000	10,000
長期預り保証金	45,847	45,667
固定負債合計	1,190,079	1,093,848
負債合計	5,034,718	5,530,619
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,204,900	1,204,900
資本剰余金		
資本準備金	819,054	819,054
資本剰余金合計	819,054	819,054
利益剰余金		
利益準備金	301,225	301,225
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	67,147	64,469
別途積立金	4,700,000	4,700,000
繰越利益剰余金	2,101,125	2,257,971
利益剰余金合計	7,169,497	7,323,665
自己株式	△45,009	△45,079
株主資本合計	9,148,443	9,302,541
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	534,705	426,048
評価・換算差額等合計	534,705	426,048
純資産合計	9,683,148	9,728,589
負債純資産合計	14,717,866	15,259,208

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	4,570,173	3,766,241
商品売上高	89,256	99,301
工事売上高	500,790	412,198
その他の売上高	5,859,277	5,978,364
売上高合計	11,019,498	10,256,106
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	1,015,864	743,655
当期製品製造原価	2,395,243	2,311,539
当期商品仕入高	79,912	91,159
工事売上原価	384,870	329,063
その他の原価	5,612,972	5,717,084
合計	9,488,863	9,192,502
他勘定受入高	228,774	120,288
製品期末たな卸高	743,655	789,725
差引	8,973,983	8,523,064
運賃及び荷造費	399,235	303,334
売上原価合計	9,373,218	8,826,399
<b>売上総利益</b>	<b>1,646,280</b>	<b>1,429,707</b>
販売費及び一般管理費	1,038,778	987,166
<b>営業利益</b>	<b>607,501</b>	<b>442,540</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	289	280
受取配当金	41,014	48,812
その他	9,642	12,862
営業外収益合計	50,945	61,955
<b>営業外費用</b>		
支払利息	13,094	13,065
その他	10,263	5,501
営業外費用合計	23,358	18,567
<b>経常利益</b>	<b>635,089</b>	<b>485,928</b>
<b>特別利益</b>		
短期売買利益受贈益	12,099	6,420
受取保険金	—	24,574
特別利益合計	12,099	30,995
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	20,799	15,673
災害による損失	—	24,173
特別損失合計	20,799	39,847
税引前当期純利益	626,389	477,076
法人税、住民税及び事業税	233,539	159,643
法人税等調整額	△18,600	5,492
法人税等合計	214,939	165,135
当期純利益	411,450	311,940

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,204,900	819,054	819,054	301,225	69,963	4,700,000	1,844,630	6,915,818
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩					△2,815		2,815	—
剰余金の配当							△157,772	△157,772
当期純利益							411,450	411,450
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△2,815	—	256,494	253,678
当期末残高	1,204,900	819,054	819,054	301,225	67,147	4,700,000	2,101,125	7,169,497

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△44,965	8,894,808	366,645	366,645	9,261,454
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△157,772			△157,772
当期純利益		411,450			411,450
自己株式の取得	△43	△43			△43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			168,059	168,059	168,059
当期変動額合計	△43	253,634	168,059	168,059	421,693
当期末残高	△45,009	9,148,443	534,705	534,705	9,683,148

当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,204,900	819,054	819,054	301,225	67,147	4,700,000	2,101,125	7,169,497
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩					△2,677		2,677	-
剰余金の配当							△157,771	△157,771
当期純利益							311,940	311,940
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△2,677	-	156,846	154,168
当期末残高	1,204,900	819,054	819,054	301,225	64,469	4,700,000	2,257,971	7,323,665

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△45,009	9,148,443	534,705	534,705	9,683,148
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		△157,771			△157,771
当期純利益		311,940			311,940
自己株式の取得	△70	△70			△70
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△108,656	△108,656	△108,656
当期変動額合計	△70	154,098	△108,656	△108,656	45,441
当期末残高	△45,079	9,302,541	426,048	426,048	9,728,589

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	626,389	477,076
減価償却費	228,299	206,193
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,477	△4,668
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△899	140
賞与引当金の増減額 (△は減少)	121	△2,516
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,500	△1,500
受取利息及び受取配当金	△41,303	△49,092
支払利息	13,094	13,065
有形固定資産除却損	20,799	15,673
短期売買利益受贈益	△12,099	△6,420
受取保険金	—	△24,574
災害による損失	—	24,173
売上債権の増減額 (△は増加)	736,229	△866,779
たな卸資産の増減額 (△は増加)	302,114	△62,218
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,335	△584
仕入債務の増減額 (△は減少)	△388,499	445,655
未払消費税等の増減額 (△は減少)	16,527	△53,400
その他の負債の増減額 (△は減少)	△19,052	121,882
小計	1,487,363	232,108
利息及び配当金の受取額	34,977	41,574
利息の支払額	△13,094	△13,096
法人税等の支払額	△268,505	△195,133
短期売買利益の受取額	12,099	6,420
保険金の受取額	—	24,574
災害損失の支払額	—	△2,315
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,252,841	94,132
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,485,000	△2,485,000
定期預金の払戻による収入	2,485,000	2,485,000
投資有価証券の取得による支出	△99,972	—
有形固定資産の取得による支出	△183,767	△170,625
差入保証金の差入による支出	△1,012	△133
差入保証金の回収による収入	1,736	236
投資活動によるキャッシュ・フロー	△283,015	△170,522
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△43	△70
リース債務の返済による支出	△14,547	△22,768
配当金の支払額	△156,147	△156,404
財務活動によるキャッシュ・フロー	△170,737	△179,242
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	799,087	△255,632
現金及び現金同等物の期首残高	1,545,156	2,344,244
現金及び現金同等物の期末残高	2,344,244	2,088,611

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は固定負債の繰延税金負債に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」50,523千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」153,854千円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「コンクリート関連事業」と「不動産事業」の2つの報告セグメントとしております。「コンクリート関連事業」は、セメント二次製品部門、工事部門、主にセメント二次製品に装着する資材の仕入及び販売を行っているその他部門の3部門で構成されており、「不動産事業」は所有不動産の賃貸収入となっております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	コンクリート関連事業	不動産事業	
売上高			
外部顧客への売上高	10,969,383	50,115	11,019,498
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	10,969,383	50,115	11,019,498
セグメント利益	638,243	19,817	658,060
セグメント資産	12,159,262	283,841	12,443,103
セグメント負債	4,552,115	40,847	4,592,962
その他の項目			
減価償却費	211,759	3,141	214,901
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	169,706	840	170,546

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	コンクリート関連事業	不動産事業	
売上高			
外部顧客への売上高	10,203,501	52,605	10,256,106
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	10,203,501	52,605	10,256,106
セグメント利益	464,519	26,300	490,820
セグメント資産	12,847,062	280,829	13,127,891
セグメント負債	5,166,243	46,667	5,212,910
その他の項目			
減価償却費	186,651	3,011	189,663
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	211,355	—	211,355

## 4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	658,060	490,820
全社費用(注)	△50,558	△48,279
財務諸表の営業利益	607,501	442,540

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	12,443,103	13,127,891
全社資産(注)	2,274,762	2,131,317
財務諸表の資産合計	14,717,866	15,259,208

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位:千円)

負債	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	4,592,962	5,212,910
全社負債(注)	441,756	317,708
財務諸表の負債合計	5,034,718	5,530,619

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社負債であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	214,901	189,663	13,398	16,530	228,299	206,193
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	170,546	211,355	49,921	13,622	220,468	224,977

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額であります。

(持分法損益等)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても関連会社が存在しないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	736.49円	739.95円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	9,683,148	9,728,589
普通株式に係る純資産額(千円)	9,683,148	9,728,589
差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	13,233,000	13,233,000
普通株式の自己株式数(株)	85,365	85,457
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(株)	13,147,635	13,147,543

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	31.29円	23.73円
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	411,450	311,940
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	411,450	311,940
普通株式の期中平均株式数(株)	13,147,659	13,147,613

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。